

事前評価報告書

事業名: 「共食」と「食育」でつなぐ子ども居場所物流整備事業

実行団体: 特定非営利活動法人 NPOホットライン信州

報告者: 特定非営利活動法人 NPOホットライン信州

資金分配団体: 一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 長野県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
現在、ブレハブ冷凍、冷蔵庫を導入する事により年々増える支援需要と支援供給、食料品の衛生管理の不安を解消し、信州子ども食堂ネットワークによるフードパントリーを活かした、「共食」からつながる「子ども居場所創り」を展開している。本事業では、支援が継続的なものとなるために、企業や行政との連携を深め、食でつなぐ～信州での物流ネットワークを構築し、子ども達を中心とする地域コミュニティ創造のために地域資源開発を目的としたプラットフォームの拡充を図る。
中長期アウトカム
(企業・NPO・地域住民・行政の連携によって) 社会(地域)が子ども達を地域で支えるための資源が循環する
短期アウトカム
01.(支援地域において、) 資源を循環させるためのロジ拠点(共同事業体あるいはコンソーシアム)が作られ、有効に機能する
02.支援地域に企業・行政から様々な人・モノ・カネが集まる
03.ロジ拠点が集まった物資を分配できるようになる

事業の背景

(1) 社会課題
新型コロナウイルスの感染拡大から子どもや生活弱者にしわ寄せが及び、更に人との繋がりが希薄になっている。クラスター防止の為、学生や社会人等のボランティア不足が続く中、相談や生活支援が昨年比の2倍と深刻な状況。生活困窮状態から公共料金が支払えず生活インフラを止められる等の緊急支援や相談がてやつし、困窮者の厳しい暮らしが浮き彫りになっている。その一方では、三密回避による営業自粛等に産業の停滞は食品ロス、物品の大量廃棄へと課題になっている。年々子どもや若者の自殺者が増加していく中、コロナ禍の影響かであっても、コミュニティ不足・遊び場不足・居場所不足・心の拠点不足を解消できる方法で、不安定になっている社会の中でも共に歩み進んでいける環境や仲間作り、育成事業など受け皿である「共食につながる」⇒「親子の居場所」が必要である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事前評価計画・自己評価策定	信州子ども食堂ネットワーク副代表・企業組合 労協ながの (労働者協同組合ながの) 専務理事
	初期値データ集計	特定非営利活動法人 NPOホットライン信州 学習支援員
外部	事前評価計画策定アドバイス	長野県県民文化部子ども若者局 次世代サポート 課課長補佐兼青少年育成係長
	事前評価計画策定アドバイス	長野県県民文化部 人権・男女共同参画課 県子ども・女性応援プロジェクト担当

評価実施概要

評価実施概要

評価①【食糧の受益団体や提供団体の問題構造を十分に把握しているか】

実施時期：2021年4月～6月

実施方法：関係団体へのヒアリング／関連する新聞資料や報告書データ等の収集と考察

判断方法：食糧の受け手の問題把握／食糧の出し手の問題構造を関係者間で協議で来ている

評価②【本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか】

実施時期：2021年8月～2021年10月

実施方法：塩尻市子ども・若者応援協議会の委員として参画し、子ども子育て家庭の生活状況調査(県及び10地域・塩尻市実態調査資料)

資金分配団体・評価アドバイザーを交えたワークショップでエコマップを作成 (10/1,10/2)

判断方法：本事業における重要な関係機関について、参画団体と合意できている

評価③【事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか】

実施時期：2021年6月～10月

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザー、関係機関を交えた会合 (6/3,10/2) /資金分配団体とのミーティング

判断方法：関わった参画団体の意見が反映され合意されている

自己評価の総括

全国食支援活動協会の指導により、短・中長期アウトカム及びアウトプット、アウトプットに対する活動がスムーズに進行。当初の予定通り、各拠点におけるプレハブ冷凍冷蔵庫や業務用冷凍冷蔵庫を導入する事で日々増える支援需要と供給、食料品の衛生管理の不安を解消と信州こども食堂ネットワークによる「共食」からつながる「子ども居場所」毎月増えている。

本事業では、支援を継続させるために、企業や行政との連携を深め、食でつながる～信州での物流ネットワークが構築することを目的とした「共食でつながるフェスタながの」を10月1～2日の2日間開催。

1日は、「SDGsパネル・ディスカッション」と題して、子どもの支援に関心のある企業や県内の関係部局、信州こども食堂ネットワーク関係者ら約120名が参加。フェスタの2日目は、こども食堂関係者らこども食堂への支援を模索している企業の方などを含め、約80名が参加。6グループに分かれた情報交換会では、こども食堂を継続させるための運営、子ども達から高齢者まで地域に根ざした活動となるための広報、会場確保や食材確保の課題など活発な話し合いが行われ多大なる成果を上げることができた。

以上の一連の活動の中で評価活動を連動させることで、事前評価を実施し、概ね当初計画と比べ大きな方針変更はなく、事業を実施できることが確認された。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】食糧の受益団体や提供団体の問題構造を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>居場所が求めている支援・ニーズとしては、活動費の支援、食材などの支援、活動を支えるボランティアや支援者の確保などが多い。また、コロナ禍でも一度も中止することなく継続していることも食堂に対応した、居場所の運営をどう確立していくかという個別の相談支援も必要だと感じている。</p> <p>本課題に関する関連記事やデータは別添参照。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「支援地域におけることも食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか」について、国・県・市における「子どもの貧困対策推進計画」及び「ひきこもりに関する調査」データをもとに、支援方法の会議・ワークショップ、活動団体へのヒアリングで得られた上記の結果は、事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。</p> <p>以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市子ども・若者応援協議会の委員として参画し、子ども子育て家庭の生活状況調査を実施し、子どもと家族の生活実態・将来・ニーズなど厳しい現状が浮き彫りになった。その内容に加え法人の現状と課題(子どもと親の両者を支える支援の重要性)を加えて支援計画を策定することとなった。 ・本事業で連携すべき行政部局や支援機関(社会福祉法人等)や支援対象者となる子どもを抱えている団体・機関(児童養護施設・子ども食堂・児童センターほか)について資金分配団体をはじめ共食フェスタ実行委員会と話し合いを行い、エコマップを作成した。詳細はエコマップを参照。 <p>【結論（考察）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困窮者の厳しい暮らしにより、年々子どもや若者の自殺者が増加していく中、コミュニティ不足・遊び場不足・居場所不足・心の拠り所不足を解消できる方法で、不安定になっている社会の中でも共に歩み進んでいける環境や仲間作り、育成事業など受け皿である「共食につながる」⇒「親子の居場所」が必要である。 ・既に導入した冷蔵冷凍庫等の拠点が北部から南部まで複数あること、10t車が乗りつけられる寄贈品受け入れ拠点を確保できていることは今後域外から大量物資を受け止めるにあたって強味となると考える。一方、運営体制に係る人件費や輸送面において継続性を考えた時に行政との連携は必須であり、官民連携モデルとして本事業が位置づくように、食フェスタ等の開催等を通じて関係性を強固にしていく必要性について、資金分配団体と合意している。また、行政からもこのネットワークの必要性について、理解を示していることから②特定された事業対象の妥当性は概ね高いと考察する。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>6/3休眠預金事業の設計及び、本事業として資金分配団体と作成したロジックモデルを提示し、関係機関(長野県・長野市・社協・ネットワーク・社会福祉法人・子ども食堂等)との協議を行った。本事業で達成すべきアウトカムに対しては理解・賛同が得られた。他方、具体的な活動計画においては、企業との連携についての示唆や具体的にコミットしてもらおう施策に対する意見をいただいた。その内容を踏まえて、今年度開催の食フェスタについて、企業との連携推進をアピールできるようなプログラム構成とすることや、県が繋がっているSDGs企業へ参加周知の協力を働きかけるといった新しい活動が加わった。10月に開催した共食フェスタのSDGsセミナーには「SDGsパネル・ディスカッション」と題して、子どもの支援に関心のある企業や県内の関係部局、信州子ども食堂ネットワーク関係者ら約120名が参加。振り返りとともに、今後の行政との連携の必要性について互いに再認識をしている。ロジックモデルは別添参照。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>上記の内容を踏まえ、多様な関係者との合意形成や課題の共有、継続的なコミュニケーションを図り、評価活動を実施するためのコレクティブインパクト創出に求められる諸要素が事業設計に反映されていることから、③事業設計の妥当性は概ね高いと判断する。</p>
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は食品ロスの有効活用として効果を上げ、家族を含めた、未来を創る子ども達に食べ物・食べることの大切さや食との関わりを提供する事は、協働した共食と食育活動が子ども達への心の健全育成に繋げる未来への希望を見出す一助となっている。人・モノ・食・心を繋ぐ地域を巻き込んだネットワーク強化でSDGsの取り組みを構築することは、安心で安全な暮らし易い土壌を作りあげることに繋がることを目的としており、そのためネットワーク強化を検証することが評価において特に重要であると関係者間の3回にわたる会議で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

参画団体・機関が各自強みを生かすことで、活動を補完し合い、短期アウトカムの測定、他実行団体との連携や伴走支援、多様な関係者との連携、社会的状況の変化（コロナ禍の動き）受益者への配慮、事業実施の妨げとなるようなリスク要因についての検討及びそれを軽減するための対策、制度等を徹底活用する。

事業実施体制・事業の進捗管理体制

日々の実践活動を積み重ね、活動の内容を内外に発信し続けることにより、活動の幅が広がり多様なメディアを媒体に「支え助け合う仕組み」を地域に伝播していく。一方、全国食支援活動協力はじめ、全国フードバンク推進協議会、長野県、社協・各市町村・大学・高校や福祉団体はじめ、お寺、農家、ライオンズクラブ、青年会議所、JA他50ヵ所以上の協力を得て長野県内すべての企業とSDGsの取り組みを通じて、管理体制の構築を図っていく。

参考資料

<内閣府 コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会>
<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>

<内閣府 令和3年度実施地域女性活躍推進交付金（拡充）>
https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r03/ex.html

<厚生労働省 令和3年版厚生労働白書－新型コロナウイルス感染症と社会保障－>
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/20/index.html>
※6、56、62-75ページに、女性の非正規雇用の減少や自殺者の増加に関する記述があります。

<野村総合研究所 新型コロナでシフト減のパート・アルバイトの2人に1人が「新型コロナ流行以降シフト減が続く」>
https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2021/cc/0716_1

<長野県（次世代サポート課） 長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査報告書>
<https://www.pref.nagano.lg.jp/jisedai/kyoiku/shien/shien/shoshika/documents/survey.pdf>

添付資料